



平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター

上場取引所

東大

コード番号 9039

URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島治子

TEL 072-241-0464

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 増田恒雄

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	23,775	△ 1.4	2,147	△ 15.4	2,196	△ 15.8	1,166	△ 12.7
21年3月期第2四半期	24,108	8.6	2,539	△ 17.3	2,607	△ 16.3	1,335	△ 15.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	122.50	122.49
21年3月期第2四半期	137.92	137.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	41,536	25,181	60.6	2,644.17
21年3月期	40,262	24,225	60.2	2,543.84

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 25,181百万円 21年3月期 24,225百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,514	6.6	5,531	1.8	5,561	0.4	2,958	7.5	310.68

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第2四半期 9,781,600株 21年3月期 9,781,600株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 258,299株 21年3月期 258,299株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 22年3月期第2四半期 9,523,301株 21年3月期第2四半期 9,686,652株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました予想から修正を行っておりません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の好転と経済対策の効果もあり、ようやく昨秋からの急激な落ち込みを脱し、景気を持ち直し基調に歩を進める状況となりました。しかし一方で円高や雇用、設備の過剰感といった不安材料も多く、持続的な景気回復に向けての明確な展望が開けず、引き続き厳しい景況で推移いたしました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、在庫調整の遅れや消費者心理の冷え込みから住宅着工戸数や販売戸数において大幅な減少となり、先行き明るさの見えない業界となりました。

このような状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①売上高

当第2四半期累計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、作業件数は前年を上回ったものの、作業単価が競争激化による低下見込よりも下がったため、23,775百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

②売上原価

当第2四半期累計期間の売上原価は、燃料費の減少等があったものの、労務費の増加及び、外注費の増加等があったことにより、14,620百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

③販売費及び一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、減価償却費及び、広告宣伝費の増加等があったものの、人件費及び、求人費の減少等により、7,007百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

④営業外損益

営業外損益につきましては、特に説明する事項はありません。

⑤特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益を計上したこと等により、46百万円（前年同四半期比210.7%増）となりました。

特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益2,147百万円（前年同四半期比15.4%減）、経常利益2,196百万円（前年同四半期比15.8%減）、四半期純利益は1,166百万円（前年同四半期比12.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末の財政状態

①流動資産

流動資産は、前事業年度末と比較し1,640百万円（39.0%）減少の2,568百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,209百万円の減少）によるものです。

②固定資産

固定資産は、前事業年度末と比較し2,915百万円（8.1%）増加の38,968百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し2,528百万円の増加）したことによるものです。

③流動負債

流動負債は、前事業年度末と比較し1,368百万円（12.9%）減少の9,279百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し1,923百万円の増加）があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少（前事業年度末と比較し1,992百万円の減少）、買掛金の減少（前事業年度末と比較し598百万円の減少）によるものです。

④固定負債

固定負債は、前事業年度末と比較し1,687百万円（31.3%）増加の7,076百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加（前事業年度末と比較し1,727百万円の増加）があったことによるものです。

⑤純資産

純資産は、前事業年度末と比較し955百万円（3.9%）増加の25,181百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し928百万円の増加）によるものです。

(2) 当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は、263百万円の増加（前年同四半期の資金は312百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,238百万円に対し、資金減少要因として法人税等の支払額1,527百万円、未払費用及び未払金の減少等によるその他の減少1,289百万円、仕入債務の減少598百万円があった一方で、売上債権の減少額1,081百万円、減価償却費646百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、3,614百万円の減少（前年同四半期の資金は1,788百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,989百万円によるものです。

財務活動による資金は、3,011百万円の増加（前年同四半期の資金は1,408百万円の増加）となりました。これは主として、新規借入による収入が4,610百万円に対し、長短借入金の返済による支出が959百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して338百万円減少し、536百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

景気が回復基調に入ったというものの不景気からの反発力には業種や企業規模によって濃淡があることから、経済対策の一巡や円高等が景気回復の足かせとなる可能性もあり、先行きへの不安は拭い切れず楽観できる状況にはありません。

住宅業界におきましても引き続き住宅着工戸数の大幅減少や販売の停滞が続くものと考えられ、引越業界ではこうした景況を反映して、更に激しい価格競争が予想されます。

当社では営業力の強化と品質の向上に努めると共に、引き続き従来からの施策を励行することで期初予算の達成を図ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,432	1,337,672
受取手形及び売掛金	922,176	2,131,336
その他	652,621	757,875
貸倒引当金	△ 17,077	△ 18,083
流動資産合計	2,572,152	4,208,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,612,504	4,496,273
土地	30,312,560	27,988,831
その他(純額)	1,890,564	1,801,692
有形固定資産合計	36,815,628	34,286,798
無形固定資産	558,792	562,561
投資その他の資産		
その他	1,609,018	1,218,921
貸倒引当金	△ 14,854	△ 15,059
投資その他の資産合計	1,594,163	1,203,861
固定資産合計	38,968,584	36,053,221
資産合計	41,540,737	40,262,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,094	1,523,762
短期借入金	3,286,500	1,363,000
未払法人税等	1,039,616	1,587,042
賞与引当金	533,000	686,000
その他	3,498,730	5,487,832
流動負債合計	9,282,941	10,647,636
固定負債		
長期借入金	4,453,600	2,726,300
退職給付引当金	885,737	826,966
その他	1,737,222	1,835,333
固定負債合計	7,076,559	5,388,599
負債合計	16,359,501	16,036,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,362	3,465,362
利益剰余金	21,930,261	21,001,711
自己株式	△ 561,349	△ 561,349
株主資本合計	28,584,725	27,656,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 19,797	△ 46,698
土地再評価差額金	△ 3,383,691	△ 3,383,691
評価・換算差額等合計	△ 3,403,489	△ 3,430,390
純資産合計	25,181,235	24,225,784
負債純資産合計	41,540,737	40,262,021

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,108,890	23,775,839
売上原価	14,393,991	14,620,783
売上総利益	9,714,898	9,155,056
販売費及び一般管理費		
給料	2,444,834	2,285,940
賞与引当金繰入額	296,574	301,663
退職給付費用	47,304	61,242
貸倒引当金繰入額	1,234	—
その他	4,385,298	4,358,638
販売費及び一般管理費合計	7,175,245	7,007,484
営業利益	2,539,653	2,147,572
営業外収益		
受取利息	511	477
受取配当金	12,911	7,537
受取保険金	41,603	20,158
受取手数料	—	17,618
その他	32,827	25,039
営業外収益合計	87,854	70,830
営業外費用		
支払利息	18,754	20,921
その他	1,189	816
営業外費用合計	19,943	21,738
経常利益	2,607,563	2,196,664
特別利益		
固定資産売却益	12,901	5,392
投資有価証券売却益	2,145	40,892
貸倒引当金戻入額	—	472
特別利益合計	15,047	46,757
特別損失		
固定資産処分損	5,188	4,964
投資有価証券評価損	60,480	—
特別損失合計	65,669	4,964
税引前四半期純利益	2,556,941	2,238,457
法人税、住民税及び事業税	1,016,738	986,946
法人税等調整額	204,232	84,878
法人税等合計	1,220,970	1,071,825
四半期純利益	1,335,971	1,166,632

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,556,941	2,238,457
減価償却費	587,853	646,502
減損損失	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	753	△ 1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 333,000	△ 153,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,667	58,771
受取利息及び受取配当金	△ 13,422	△ 8,014
支払利息	18,754	20,921
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12,901	△ 5,392
固定資産処分損益(△は益)	5,188	4,964
投資有価証券評価損益(△は益)	60,480	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 2,145	△ 40,892
株式交付費	—	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,134,329	1,081,661
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,229	△ 8,420
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 547,211	△ 598,668
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 57,530	△ 140,450
その他	△ 1,630,748	△ 1,289,840
小計	1,807,780	1,805,388
利息及び配当金の受取額	13,381	8,002
利息の支払額	△ 21,079	△ 22,018
事故賠償金の支払額	—	—
法人税等の支払額	△ 1,487,282	△ 1,527,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,799	263,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 364,600	△ 360,600
定期預金の払戻による収入	356,200	345,200
有形固定資産の取得による支出	△ 1,782,120	△ 2,989,566
有形固定資産の売却による収入	23,453	6,751
無形固定資産の取得による支出	△ 80,570	△ 315,132
投資有価証券の取得による支出	—	△ 68,506
関係会社株式の取得による支出	—	△ 9,000
投資有価証券の売却による収入	66,369	99,325
貸付による支出	△ 550	△ 320,629
貸付金の回収による収入	298	723
その他	△ 6,953	△ 3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788,473	△ 3,614,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 400,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	△ 349,500	△ 559,200
社債の償還による支出	—	—
ストックオプションの行使による収入	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の売却による収入	—	—
自己株式の取得による支出	△ 229,807	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△ 364,050	△ 392,669
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 8,114	△ 8,114
配当金の支払額	△ 290,200	△ 238,082
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,326	3,011,933
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 67,347	△ 338,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737	875,372
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,390	536,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

地区別売上高 資料

印刷 2009/10/27 17:43
(単位:円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減		増減比		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	(%)	金額	構成比(%)		
北海道・東北地区	2,020,718,738	8.4	1,989,148,386	8.4	△ 31,570,352	98.4%	4,031,285,203	8.2		
関東地区	7,496,146,916	31.1	7,834,827,592	33.0	338,680,676	104.5%	15,454,103,058	31.4		
中部・東海地区	4,264,160,959	17.7	4,078,085,844	17.2	△ 186,075,115	95.6%	8,865,123,739	18.0		
近畿地区	5,338,670,629	22.1	5,130,371,869	21.6	△ 208,298,760	96.1%	10,767,506,411	21.9		
中国・四国地区	1,861,817,063	7.7	1,794,312,762	7.5	△ 67,504,301	96.4%	3,822,121,047	7.8		
九州・沖縄地区	3,127,375,958	13.0	2,949,093,140	12.4	△ 178,282,818	94.3%	6,316,998,043	12.8		
合計	24,108,890,263	100.0	23,775,839,593	100.0	△ 333,050,670	98.6%	49,257,137,501	100.0		